



「占領憲法の効力論争」を掲げて参院選を戦いました

“アメリカ言いなり”政治を転換させるため、次の戦いに挑みます！

1 自己紹介

私は、平成 27 年の弁護士登録以来、子宮頸がんワクチンの薬害問題に取り組んできた弁護士として、令和 3 年 7 月に「新型コロナワクチン接種の中止」を求めて、国を相手取って「反ワクチン訴訟」（武漢ウイルスワクチン特例承認取消等請求訴訟）を東京地方裁判所に提起した弁護団の主任弁護士です。

もっとも、訴訟だけでは直ちにワクチン接種が止められないことから、昨年 10 月の衆院選では「ワクチン中止」を訴えて兵庫 1 区から無所属で立候補し、さらに、本年 7 月の参院選では「脱マスク社会」「ワクチン薬害被害者の救済」などを掲げて兵庫選挙区から無所属で立候補しました。

2 真正護憲論を掲げての戦い

参院選で掲げたスローガンは、「汗水流して働く人々が報われる社会へ」「アメリカ言いなり政治をぶっ壊す」であり、公約は①脱マスク社会、②ワクチン被害者救済、③エネルギー・食料自給率 100%、④占領憲法の効力論争、でした。

特に④に関して、私は司法試験受験生だった 14 年前から、「改憲論、護憲論の前に、そもそも日本国憲法は本当に有効な憲法なのか？」

との疑念を持ち、研究を進めた結果、「**占領憲法（日本国憲法）は憲法としては有効ではないが、アメリカとの間の講和条約の限度で有効であり、現在でも大日本帝国憲法（明治憲法）が有効である**」との「真正護憲論」を支持し、現在に至っています。

真正護憲論は、「日本国憲法の制定手続は帝国憲法 75 条類推違反である」と国会で明言した清瀬一郎・元衆議院議長の見解をベースにしており、同説の支持者には、西田昌司・自民党参院議員、故・石原慎太郎・元東京都知事のほか、保守系の国会議員の間で支持者が少なくありません。

私は、占領憲法 75 年の歴史の中で堂々と「占領憲法の効力論争」を国政選挙で主張した最初の候補者であり、そのこと自体が画期的なことですが、開票結果は 25,113 票（得票率 1.1%）にとどまり落選しました。しかし、「アメリカ言いなり政治」の根底にあるのは占領憲法であり、その効力論争を展開するための政治活動は、今後も続けなければなりません。

3 ロシアとの関係改善の必要性

また、6 月下旬に撮影した私の政見放送では「**我が国は天然ガスの輸入量のうち 10%をロシアに依存しているのだから、アメリカ・NATO の言いなりになってロシアに対する経済制裁を継続するのではなく、せめて中立を維持すべきだ**」と主張しました。我が国のエネルギー自給率はたった 10%台という現実がありますから、これ以上ロシアとの関係悪化が続けば天然ガス・石炭の輸入を受けられず、電気料金等の高騰が懸念されるのは当然のことなのです。

そして、私が懸念していたとおり、7 月 5 日、ロシアのメドベージェフ前大統領が「日本はロシアから石油もガスも手に入らなくなる。サハリン 2（液化天然ガス（LNG）開発事業）への参加もなくなる」と…

【裏面に続く】



参院選での街頭演説の様子

(7月3日、阪神尼崎駅前にて)

開票結果（兵庫県）

| | | | |
|---|--------------|-----------|-----------------|
| 当 | 片山 大介 | 維現 | 652,384 票 |
| 当 | 末松 信介 | 自現 | 562,853 票 |
| 当 | 伊藤 孝江 | 公現 | 454,962 票 |
| | 相崎佐和子 | 立新 | 260,496 票 |
| | 小村 潤 | 共新 | 150,040 票 |
| | 西村しのぶ | 参新 | 88,231 票 |
| | 黒田 秀高 | 諸新 | 33,870 票 |
| | 山崎 藍子 | N 新 | 27,057 票 |
| | 木原功仁裁 | 無新 | 25,113 票 |
| | 中曾千鶴子 | N 新 | 16,324 票 |
| | 速水 肇 | N 新 | 14,323 票 |
| | 稲垣 秀哉 | 諸新 | 8,989 票 |
| | 里村 英一 | 諸新 | 7,263 票 |

【表面からの続き】 …通信アプリに投稿しました。まさに私が懸念した事態が現実化しようとしているのです。

それにもかかわらず、相変わらず国政政党の全てが「ロシアに対する経済制裁」を支持しているのは異常と言うよりほかにありません。そのツケは、「燃料価格の高騰」という形で私たちの生活に降りかかってくるのです。

4 今後の政治活動

このような政治状況を打破するためには、私が代表を務める新党「祖国再生同盟」が国政に進出しなければなりません。来年4月の統一地方選では一人でも多くの地方議会議員を輩出するだけでなく、私自身も地方議会選への立候補を視野に入れて地を這うような活動を続けてまいりますので、今後とも何卒ご支持、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ワクチンを打った人の方が新型コロナに感染しやすいことが報道されました

厚労省がデータを改竄してまで「ワクチン効果」を謳っています！

1 厚労省によるデータの改竄(かいざん)

私の地元・神戸に本社のあるサンテレビのニュース番組「キャッチ+」(6月7日放送)によると、「厚労省は『ワクチン接種者よりも未接種者の方が新型コロナの新規陽性者数が多い』と発表をしていたが、データ集計が不適切であることがわかり集計し直したところ、むしろ2回接種者の方が陽性者数が多くなり、感染予防効果がマイナスに転じるデータへと変わった。」と報道しました。

すなわち、厚労省は、従前より「ワクチン未接種者の方が新型コロナに感染しやすい」と発表していたものの、その基礎データの集計の際、「接種はしたが接種時期が不明の人」43,000人を「未接種者」にカウントしたことが判明し集計し直したところ、未接種者と2回接種者のそれぞれ10万人当たりの新規陽性者数にほとんど差がなくなり、かえって60歳以上などの一部の世代では2回接種者の方が未接種者よりも新規陽性者数が多くなるという「逆転現象」が生じたのです。つまり、**ワクチンが感染防止効果どころか「感染促進剤」としての役割を果たしていたのです。**

厚労省は、「データ集計が不適切であったが、改竄の意図はなかった」と主張しますが、額面どおりに受け取っては いけません。「打って、打って、打ちまくれ」のワクチン行政を推進するための「偽装工作」と考える方が自然です。

2 「権力の走狗」となり果てたマスコミは「マスゴミ」です

サンテレビのように勇気ある地方テレビ局が「ジャーナリズム」を発揮して、厚労省の欺瞞(ぎまん)を白日の下にさらしている一方、大手マスメディアはこの問題をほとんど報道しません。すなわち、NHKは国の特殊法人であり、民放テレビ局は製薬会社がスポンサーになっているのですから、どちらも国のワクチン行政を推進する立場にあり、ワクチン薬害問題など不都合な事実を報道しません。まさに「権力の走狗(そうく)」となり果てた「マスゴミ」です。

このことは国政政党も同じです。本来なら、昨年10月の衆院選や今年7月の参院選では「ワクチン推進か、中止か」が争点になるべきなのに、全ての国政政党は「アメリカからのワクチン購入圧力」に対抗できず「ワクチン推進」でした。**中でも公明党と共産党は、子宮頸がんワクチンの時からそうであったように、率先して製薬会社に尻尾を振ってワクチンの「旗振り役」を務め、ワクチン薬害を拡大させたのです。**だからこそ、私は「ワクチン中止」を掲げて衆院選及び参院選を無所属で戦ったのであり、今後も弁護士兼政治家として「厚労省の薬漬け行政」と戦ってまいります！

弁護士 木原^{くにや}功仁哉 38歳

電話 06-6809-2562 E-mail info@kihara-law.jp
FACEBOOK <https://www.facebook.com/kiharakuniyalawfirm>
Twitter <https://twitter.com/kiharakuniya>

経歴 昭和59年神戸市生まれ、神戸市立御影北小学校、滝川中・高等学校、京都大学工学部物理工学科、大阪市立大学法科大学院各卒業、平成27年弁護士登録(東京弁護士会)、令和2年大阪弁護士会に登録換え、令和3年独立開業・反ワクチン訴訟を提起(主任弁護士)、同年10月の衆院選(兵庫1区)と令和4年7月の参院選(兵庫選挙区)において「ワクチン中止」などを掲げて、それぞれ無所属で立候補。現在は、来年4月の統一地方選挙に向けて真正保守新党「祖国再生同盟」を結成し、代表に就任



厚労省の不適合データを報道するニュース番組

(サンテレビ「キャッチ+」(6月7日放送))

引用元：<https://www.youtube.com/watch?v=wrPxi5zg6hs>

毎週土曜日(11時~14時)、神戸事務所(神戸市灘区鹿ノ下通2-4-14)で交流会を行っています。ぜひ遊びに来てください！

